令和2年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計補正予算(第2回)

- 第1条 令和2年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計の補正予算(第2回)は、次に 定めるところによる。
- 第2条 令和2年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算(以下「予算」という。)第 3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計 計)

支

出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用 2,832,738千円 △2,255千円 2,830,483千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額2,241,287千円」を「不足する 額2、236、727千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,574,692千円」 を「過年度分損益勘定留保資金1,570,132千円」に改め、資本的支出の予定 額を、次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計 計)

支

出

第1款 資本的支出 5,941,342 千円 △4,560 千円 5,936,782 千円

第1項 建設改良費 5,244,519 千円 △4,560 千円 5,239,959 千円

第4条 予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に、 次を追加する。

事項	期間	限度額
水道施設台帳管理システム導入	令和2年度から	千円
業務委託	令和4年度まで	62,000

第5条 予算第10条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)

(既決予定額) (補正予定額) (計)

(1)職員給与費

361,483 千円 △6,815 千円 354,668 千円

令和2年11月17日提出

秩父広域市町村圏組合

管理者 久喜邦康

令 和 2 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計補正予算(第2回)説明書

令和2年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 総係費
	収益的支出合	計

水道事業会計補正予算(第2回)実施計画

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	# <u>†</u>	備考
2, 965, 275	△ 2, 255	2, 963, 020	
2, 832, 738	△ 2, 255	2, 830, 483	
654, 824	△ 3, 204	651, 620	
316, 072	△ 988	315, 084	
268, 519	1, 937	270, 456	
2, 965, 275	△ 2, 255	2, 963, 020	

資本的収入及び支出

款	項	目				
1 資本的支出						
	1 建設改良費					
		1 原水及び浄水施設費				
		2 配水及び給水施設費				
	資本的支出合計					

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
5, 941, 342	△ 4,560	5, 936, 782	
5, 244, 519	△ 4,560	5, 239, 959	
1, 574, 514	△ 157	1, 574, 357	
3, 655, 156	△ 4, 403	3, 650, 753	
5, 941, 342	△ 4,560	5, 936, 782	

令和2年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位 : 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(損失)	98,645
固定資産の減価償却費	1,553,250
固定資産の除却費	36,772
長期前受金戻入額	△ 367,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 70
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,468
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	282
支払利息及び企業債取扱諸費	112,491
受取利息及び配当金	△ 1,864
固定資産売却損益(△は益)	591
未収金の増減額(△は増加)	△ 796,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,618
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,800
未払金の増減額(△は減少)	9,394
その他流動負債の増減額(△は減少)	358
小計	657,939
利息及び配当金の受取額	1,864
利息の支払額	△ 112,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
国・県補助金等による収入	1,620,044
構成市町及び他の特別会計負担金による収入	45,517
固定資産取得•建設改良事業等実施額	△ 5,005,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,339,826
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	740,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	\triangle 428,987
構成市町出資金による収入	1,215,227
県費補助金による収入	78,367
特定収入分の消費税額取崩金	△ 154,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,611
資金増加額(又は減少額)	△ 1,341,903
資金期首残高	4,281,662
資金期末残高	2,939,759

余 白

給与費明細書

1 総括

<u> </u>	D.111								
		職員	数	給	Ė	j.	費	N	A 71
	区分	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計	法定福利費	合計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補	損益勘定支弁職員	22	30	756	103,611	67,694	172,061	47,138	219,199
正後	資本勘定支弁職員		16		64,455	41,371	105,826	29,643	135,469
IX.	合 計	22	46	756	168,066	109,065	277,887	76,781	354,668
坮	損益勘定支弁職員	22	29	756	104,862	68,496	174,114	47,340	221,454
補正前	資本勘定支弁職員		16		66,391	42,507	108,898	31,131	140,029
נינו	合 計	22	45	756	171,253	111,003	283,012	78,471	361,483
H.	損益勘定支弁職員		1		△ 1,251	△ 802	△ 2,053	△ 202	△ 2,255
比較	資本勘定支弁職員				△ 1,936	△ 1,136	△ 3,072	△ 1,488	△ 4,560
+X	合 計		1		△ 3,187	△ 1,938	△ 5,125	△ 1,690	△ 6,815

	区分	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	6,248	11,190	552	14,019	238
手	補正前	6,324	11,542	552	14,019	238
当の	比 較	△ 76	△ 352			
内	区分	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
訳		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,385	2,805	39,979	28,169	3,480
	補正後補正前	2,385 1,131	2,805 2,037	39,979 41,888	28,169 29,852	3,480 3,420

[※] 本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、

9 給料及び職員毛出の増減額の間細

	び職員手当の増減額の 増減額	グリバ山 増減事日	自別内訳	-2V HI	644a -law
区分	(千円)		(千円)	説明	備考
		給与改定に 伴う増減分			
給料	△ 3,187	昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分	△ 3,187	職員の変動等に係る増減分	
手当等	△ 1,938	制度改正に 伴う増減分	△ 784	期末手当率の改定	
十 十 寸 守		その他の 増減分	△ 1,154	職員の変動等に係る増減分	

撮益勘定支弁職員分17,784千円、資本勘定職員分11,319千円が含まれています。 ※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、 損益勘定支弁職員分3,398千円、資本勘定職員分2,162千円が含まれています。

3 給料及び職員手当の状況 (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務·技術職給料表	技能労務職給料表
	平均給料月額(円)	304,465	
令和2年9月1日現在	平均給与月額(円)	363,738	
	平均年齢(歳)	41.4	
	平均給料月額(円)	322,552	
令和元年12月1日現在	平均給与月額(円)	385,388	
	平均年齢(歳)	44.2	

(3) 級別職員数

(3) 級別職員数	1		`		나는 실수 가신 국수 판사	
区分		事務·技術職			技能労務職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	()	10.9	1級	()	()
	2 級	()	17.4	1/02		
	3 級	7	15.2	2級	()	()
令和2年9月1日現在	4 級	()	17.4	2/02		
17 17 1 077 1 7 7 1	5 級	5	10.9	3級	()	()
	6 級	9	19.5	3,000		
	7 級	3	6.5	- 4級	()	()
	8 級	1	2.2	-1,0 0		
	計	() 46	100.0	計	()	()
	1 級	5	10.0	1級	()	()
	2 級	()	8.0	1/02		
	3 級	7	14.0	- 2級	()	()
令和元年12月1日現在	4 級	10	20.0	-		
	5 級	10	20.0	3級	()	()
	6 級	8	16.0	-		
	7 級	5	10.0	4級	()	()
	8 級	1	2.0			
	計	50	100.0	計	()	()

(4) 昇給

	区分		事務·技術職	技能労務職
	職員数	(A)(人)	46	
	昇給に係る職員数	(B)(人)		
4-1		2号給(人)		
補		4号給(人)		
正	号給数別内訳	6号給(人)		
後		8号給(人)		
IX.		号給(人)		
	比率 (B)/(A)	(%)		
	特別昇給に係る暗	裁員数		
	職員数	(A)(人)	45	
	昇給に係る職員数	(B)(人)		
44		2号給(人)		
補		4号給(人)		
正	号給数別内訳	6号給(人)		
前		8号給(人)		
1111		号給(人)		
	比率 (B)/(A)	(%)		
	特別昇給に係る職	战員数		

(5) 特殊勤務手当

(0) 11//13/11/1 1 =	
区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.33
支給対象職員の比率(%) (令和2年9月1日現在)	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急水道工事等業務手当

(6) 期末手当·勤勉手当

区 分	支給期!	引支給率	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)	文和平可(月分)		
本年度	() 2.25	() 2.20	() 4.45	有	
一般会計の制度	() 2.25	() 2.20	() 4.45	有	

債務負担行為に関する調書

(追加) (単位: 千円)

				前年度末までの支払 義務発生(見込)額			当該年度以降の支払 義務発生予定額			左の財源内訳		
	事 項	限度額		期	間	金	額	期	間	金	額	出資金 他会計補助金 県費補助金 自己財源
6	水道施設台帳管 理システム導入 業務委託	62,000 (消費税・地方消費税 含む。)	補正前	-	-	-	-		_		-	-
		130 /	補正後	令和2 ² 令和4 ²	平度~ 平度		0	令和	2年度 3年度 4年度 計	30,	0 101 899 000	0 31, 101 30, 899 62, 000

令和2年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

	(11/140)	0/101 🛱 /		
	資 産	の部		(単位 : 円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1, 156, 851, 978		
口 建物	1, 490, 358, 514			
建物減価償却累計額	△ 701, 025, 552	789, 332, 962		
ハ 構築物	50, 411, 241, 193			
構築物減価償却累計額	△ 21, 998, 775, 741	28, 412, 465, 452		
ニ 機械及び装置	9, 043, 364, 171			
機械及び装置減価償却 累計額	△ 4, 783, 967, 648	4, 259, 396, 523		
ホ 車両運搬具	54, 390, 723			
車両運搬具減価償却 累計額	△ 42, 863, 769	11, 526, 954		
へ 工具、器具及び備品	68, 879, 464			
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 58, 039, 931	10, 839, 533		
ト 建設仮勘定		1, 171, 149, 586		
有形固定資産合計			35, 811, 562, 988	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		65, 996, 396		
口 電話加入権		1, 302, 561		
ハ ダム使用権		2, 468, 211, 302		
ニ 施設利用権		378, 401		
無形固定資産合計		_	2, 535, 888, 660	
固定資産合計				38, 347, 451, 648
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			2, 939, 758, 329	
(2) 未収金		1, 510, 463, 504		
貸倒引当金(未収金)		△ 4, 442, 440	1, 506, 021, 064	
(3) 貯蔵品		_	37, 477, 733	
流動資産合計		_		4, 483, 257, 126

資 産 合 計

42, 830, 708, 774

負債の部 (単位:円)

	負	慎	()	沿			(単位 : 円)
3 固 定 負 債							
(1) 企業債						7, 111, 459, 473	
固定負債合計							7, 111, 459, 473
4 流 動 負 債							
(1) 企業債						466, 993, 902	
(2) 未払金						719, 347, 998	
(3) 引当金						34, 663, 000	
(4) 割賦購入未払金						128, 868, 883	
(5) その他流動負債						5, 455, 942	
流動負債合計							1, 355, 329, 725
5 繰 延 収 益							
(1) 長期前受金						17, 493, 281, 590	
(2) 長期前受金収益化累計額						△ 8, 339, 330, 172	
繰延収益合計							9, 153, 951, 418
負 債 合 計							17, 620, 740, 616
	資	本	0)	部			
6 資 本 金							
(1) 資本金						22, 732, 842, 597	
資本金合計							22, 732, 842, 597
7 剰 余 金							
(1) 資本剰余金							
イ 受贈財産評価額					7, 139, 203		
口 寄附金					4, 467		
ハ 他会計負担金					41, 368, 167		
二 他会計補助金					16, 357, 460		
ホ 国庫補助金					19, 628, 444		
へ 県費補助金					19, 186, 433		
ト 分担金					18, 516, 385		
チ 工事負担金					3, 554, 276		
リ 負担金					1, 352, 465		
資本剰余金合計						127, 107, 300	
(2) 利益剰余金							
イ 減債積立金				-	743, 602, 260		
口 利益積立金					7, 100, 000		
ハ 建設改良積立金				í	527, 234, 727		
二 当年度未処分利益剰余金				1, (072, 081, 274		
利益剰余金合計						2, 350, 018, 261	
剰余金合計							2, 477, 125, 561
資本合計							25, 209, 968, 158
負債資本合計							42, 830, 708, 774

令和2年度 注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法(減損会計に係るものを除く)
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法

定額法

2 固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 ロ 主な耐用年数

 建物
 15年 ~ 50年

 構築物
 30年 ~ 60年

 機械及び装置
 8年 ~ 17年

 車輌運搬具
 3年 ~ 6年

 工具、器具及び備品
 3年 ~ 15年

(2)無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

ダム使用権55年水利権20年電信電話専用施設利用権20年水路施設利用権20年浄水用地借地権5年その他無形固定資産5年

- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に対する精算金等は、構成市町及び組合がその全額を 負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に 基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(回収不能率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る構成市町の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、構成市町が負担すると見込まれる額は415,768千円である。

2 引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金27,635千円、法定福利費引当金5,278千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

款	項	目	節
1 水道事業費用			
	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
			1 給料
			2 手当
			4 法定福利費
		2 配水及び給水費	
			1 給料
			2 手当
			4 法定福利費
		3 総係費	
			1 給料
			2 手当
			5 法定福利費
	収益的支出		

水道事業会計補正予算(第2回)見積書

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
2, 965, 275	△ 2, 255	2, 963, 020	
2, 832, 738	△ 2, 255	2, 830, 483	
654, 824	△ 3, 204	651, 620	
31, 544	△ 1,677	29, 867	
14, 652	△ 826	13, 826	
13, 142	△ 701	12, 441	
316, 072	△ 988	315, 084	
26, 554	240	26, 794	
14, 831	△ 1,293	13, 538	
11,008	65	11,073	
268, 519	1, 937	270, 456	
46, 764	186	46, 950	
21, 229	1, 317	22, 546	
19, 792	434	20, 226	
2, 965, 275	△ 2, 255	2, 963, 020	

資本的収入及び支出

款	項	目	節				
1 資本的支出							
	1 建設改良費						
		1 原水及び浄水施設費					
			1 給料				
			2 手当				
			4 法定福利費				
		2 配水及び給水施設費					
			1 給料				
			2 手当				
			4 法定福利費				
	資本的支出合計						

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
5, 941, 342	△ 4,560	5, 936, 782	
5, 244, 519	△ 4,560	5, 239, 959	
1, 574, 514	△ 157	1, 574, 357	
9, 201	165	9, 366	
5, 007	△ 247	4, 760	
4, 163	△ 75	4, 088	
3, 655, 156	△ 4,403	3, 650, 753	
57, 190	△ 2, 101	55, 089	
26, 181	△ 889	25, 292	
24, 806	△ 1,413	23, 393	
5, 941, 342	△ 4,560	5, 936, 782	